



今週のPOINT

国内株式市場

半導体のけん引役に期待、FOMC議事録に注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ヤクルト本社【東証1部 2267】ほか

テーマ別分析

「デジタル田園都市国家構想」は物色材料の百貨店

話題のレポート

選別的なグロース銘柄の投資アイデア

スクリーニング分析

収益成長が続くなかで一段の上振れが期待される銘柄

7-9月期の決算発表が一巡

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ヤクルト本社〈2267〉東証1部	9	
			オープンドア〈3926〉東証1部	10	
			カオナビ〈4435〉マザーズ	11	
			インソース〈6200〉東証1部	12	
			コマツ〈6301〉東証1部	13	
			オムロン〈6645〉東証1部	14	
			浜松ホトニクス〈6965〉東証1部	15	
			フォースタアップス〈7089〉マザーズ	16	
			読者の気になる銘柄	東京エレクトロン〈8035〉東証1部	17
				リクルートホールディングス〈6098〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	TBSホールディングス〈9401〉東証1部	18		
		ユニ・チャーム〈8113〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

半導体のけん引役に期待、FOMC 議事録に注目

■3万円手前での上値の重さ確認、半導体は絶好調

先週の日経平均は反発。週間の上げ幅は135.90円(+0.46%)となった。週初15日は好調な7-9月期実績及び通期計画の上方修正を発表した東京エレクトロン<8035>の大幅上昇を手掛かりにハイテク株を中心に買いが入り、日経平均は166.83円高の29776.80円となった。16日は材料難のなか朝方はもみ合いが続いていたが、米中首脳協議の内容が伝わると香港ハンセン指数などが強含み、日経平均は一時29960.93円まで上昇。しかし、ヘッドラインに反応した機械的な買いにとどまり失速すると、結局31.32円高と小幅高にとどまった。

週半ばからの日経平均は、近くて遠い3万円を前に根強い売りに押される展開となり、17日、18日と続けて下落。米国では10月小売売上高が予想を上回ったこともあり、好決算を発表したホーム・デポなどの小売企業が買われたほか、フィラデルフィア半導体株指数(SOX)が過去最高値を更新するなどの追い風もあり、東京市場でも半導体関連株は堅調だった。しかし、鉄鋼や海運などの市況関連株を中心にその他のセクターがさえず、日経平均は軟調な値動きに。18日には一時29402.57円と、29500円を割り込む場面もあった。午後には岸田政権が打ち出す経済対策の規模が財政支出ベースで55.7兆円に及ぶとの報道をきっかけに一時上昇に転じる動きも見られたが、買いは続かず、結局下落した。

ただ、週末の日経平均は147.21円高の29745.87円と3日ぶりに反発。米半導体の米エヌビディアが第3四半期決算で市場予想を上回る実績と第4四半期見通しを示したことで、再びSOXが最高値を更新。これを刺激材料に、週末は半導体関連株が改めて相場のけん引役となった。東京エレクトロン、SCREENHD<7735>などが朝方から大幅高で上場来高値を更新。午後は信越化学工業<4063>、TDK<6762>、キーエンス<6861>など他の主力株も上げ幅を広げ、日経平均は大引けまで騰勢を強める、引け味のよい終わり方となった。

■外部環境に影響されやすい

今週の日経平均は一進一退か。米国も含め注目企業の決算発表はほぼ一巡した。小売売上高などの発表も終え、ここからは一段と手掛かり材料が乏しくなる。こうしたなか、インフレを巡る思惑、米長期金利や為替の動向など外部環境の動きに影響を受けやすい展開となりそうだ。

国内では、19日に閣議決定された岸田政権による経済対策が従来よりも大規模になることが判明したが、相場の反応は限られた。給付金など分配政策が中心で、市場が求める成長戦略の色が薄いことや、一時は「当面触ることを考えていない」とした金融所得課税の引き上げについて、来年以降に本格的に議論

する方向で調整に入ったとも伝わっており、こうした面が相場にネガティブに働いていると考えられる。成長に関する部分について、より具体的な話が出てこない限り、日経平均が明確に3万円を回復するには今しばらく時間がかかりそうだ。

今週は、国内で23日、米国で25日がそれぞれ祝日で休場となり、ともに立会いが4日に限られる。材料としては週半ばの24日に集中しており、米国で10月の耐久財受注、個人支出・個人所得、PCEコアデフレーター、新築住宅販売などの経済指標のほか、11月開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の公表が予定されている。

11月のFOMC後の記者会見で、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は従来通り早期利上げには慎重な見解を示した。しかし、その後に発表された10月の米消費者物価指数(CPI)は、変動の激しい食品・エネルギーを除いたコアで前月比+0.6%と、9月の+0.2%から大きく加速。11月の政策決定会合で予想に反して利上げを見送った英国でも、10月のコアCPIの伸びが9月から加速。期待インフレ率の指標とされる米10年物ブレイク・イーブン・インフレ率(BEI)は2.7%台と歴史的な高値圏での推移が続いており、一時は後退した早期利上げ懸念も再び高まっている。

このため、FRBが政策判断として重要視するPCEコアデフレーターや、11月FOMC議事録における将来の利上げに対する政策メンバーの見解などが注目される。材料難のなか注目度は高いとみられ、利上げ前向きな姿勢が窺われるようだとグロース(成長)株中心に利益確定売りの口実とされる可能性がある。

■半導体の押し目での買い意欲を確認したい

個別では、引き続き好決算や国策テーマに絡んだところで半導体関連株の相場けん引に期待したい。7-9月期は供給網混乱、電力不足、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大など様々な懸念事項があり、多くの産業が苦しんだなか、半導体関連企業の決算は世界的に特に好調で、相対的な強さが印象付けられた。先週は東京エレクトロン、レーザーテック<6920>、SCREENHDが上場来高値を更新した。材料難のなか、下がったところでの押し目買い意欲は旺盛とみられる。

■米PCEコアデフレーター、FOMC議事録など

今週は22日に米10月中古住宅販売、米5年債入札、23日に米7年債入札、24日に米7-9月期国内総生産(GDP)改定値、米10月耐久財受注、米10月個人消費支出・個人所得、PCEコアデフレーター、米10月新築住宅販売、FOMC議事録(11月開催分)、26日に10月都区部消費者物価指数、米ブラックフライデーなどが予定されている。

新興株の売買膨らむも大型株との循環物色か、12月はIPOラッシュ

■ナスダック高値更新や売買増加など強気材料があるが

今週の新興市場では、マザーズ指数のしっかりとした値動きに期待したいが、日足チャートではなお現行のもち合いレンジ内で推移しそうだ。米国でハイテク株比率が高いナスダック総合指数の過去最高値更新が続いているほか、決算発表の一巡とともにマザーズ市場の売買代金が膨らんでいることなど、強気になれる材料も散見される。ただ、先週後半の動向を見ても一本調子での上昇までは期待しづらく、半導体関連等の主力大型株との循環的な物色が続きそうだ。

好業績銘柄も株価への織り込みが非常に早いいため、既に上値を買いづらいというケースが少なくない。ただ、Appier Group<4180>やカオナビ<4435>、NexTone<7094>などは現値を上回る強気的目標株価設定が出てきており、一段の上昇に期待したい。また、先週末に政府の経済対策が閣議決定され、子育て支援や医療体制の充実などの政策関連銘柄への関心が高まる可能性もある。

■今週3社が新規上場、先週は一挙26社のIPO発表

IPO関連では、11月24日にサイエンスアーツ<4412>とラストワンマイル<9252>、25日にスローガン<9253>がいずれもマザーズへ新規上場する。また、先週は再生可能エネルギー発電のリニューアブル・ジャパン<9522>（12月22日、マザーズ）、人工知能（AI）開発のエクサウィザーズ<4259>（12月23日、マザーズ）など一挙26社の新規上場が発表されている。12月後半はIPOラッシュの様相だ。

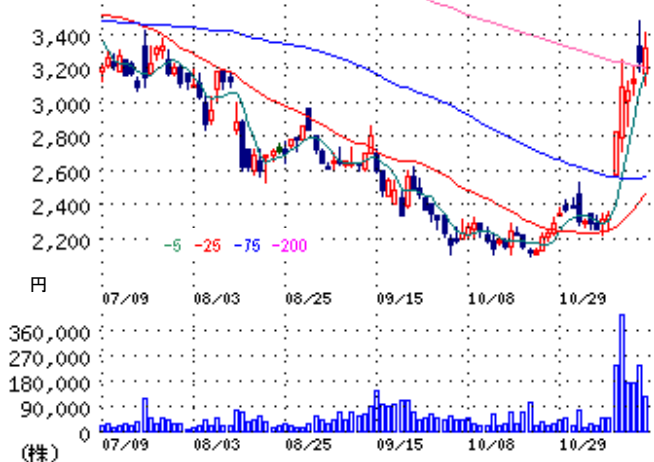
マザーズ指数



Appier Group<4180>



カオナビ<4435>



好調な小売りが引き続き相場を支援/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、1兆ドル規模のインフラ投資法案が成立し回復期待が強まると同時に、インフレをさらに加速させるとの懸念も広がりまちまちで始まった。しかし、小売り企業の強い決算に加えて、11月小売売上高や住宅市場指数、10月製造業指数など軒並み予想を上回る経済指標の結果を受けて回復期待を受けた買いに、一段高となった。しかし、週半ば、世界的なインフレ高進や新型コロナの再流行で経済の回復が損なわれるとの懸念が再燃しダウは下落に転じた。クレジットカード会社ビザや市場予想に満たなかった決算の内容に失望したシスコシステムズの下落がダウをさらに押し下げた。週後半にかけては、小売り企業の強い決算を好感した買いも散見されたが、欧州の一部が新型コロナ第4波を受け都市封鎖を発表し売りが再燃。一方、ハイテクは長期金利が安定したことや、半導体メーカー、エヌビディアの好決算がけん引し買われ、ナスダック総合指数は史上最高値を更新。結局、週を通じ主要株式指数はまちまちとなった。

ディスカウント小売りのダラー・ツリーは物言う投資家のマントル・リッジによる同社株保有が明らかになり、さらに、アナリストによる投資判断引き上げで買われた。衣料品小売りのTJXは第3四半期決算で予想を上回る収益や前年比14%増の既存店売上を発表、さらに年末商戦に向けた在庫が十分であることも明らかにしたため、大幅上昇。また、携帯端末のアップルは来年から交換部品やツールの販売を開始し、修理の権利を特定業者に限定していた方針を転換する計画を発表。さらに、自動車開発を加速、完全自律運転モデル開発を目指す計画が報じられ上昇した。一方、ディスカウント小売りのウォルマートは第3四半期決算で収益が予想を上回ったほか、燃料を除いた既存店売上が前年比9.2%増となり、さらに通年の見通しも引き上げたが、世界的な輸送混乱への圧力に懸念を表明し下落。

■今週の見通し

バイデン大統領は感謝祭前に次期連邦準備制度理事会(FRB)議長を指名する計画で注目だ。投資家の多くはパウエル議長の再任を予想しているものの、多様化を推進する現政権が民主党で女性のブレイナード理事を指名するとの見方も強まりつつある。同理事は環境問題や規制強化などに力を入れると見られる。万が一、ブレイナード理事が指名された場合、不透明感などで短期的な売りに繋がる可能性もありそうだ。しかし、同理事は今までFRBの決定に反対票を投じ

たことはなく、金融政策の基本路線が大幅に変更される可能性は少ないだろう。また、同理事はパウエル議長よりも慎重派で利上げが先送りされる可能性もあり、株式相場にとってはむしろ支援材料となりそうだ。

最大経済国のドイツを含め欧州の一部ではロックダウンが実施検討されており、今後の世界経済の回復を損ねるとの懸念がある。しかし、パンデミック発生直後とは違い、ワクチンや治療薬の利用が可能で、入院・死亡率の大幅上昇に繋がる可能性は少ないだろう。また、好調な小売りが引き続き相場を支援しよう。残念ながらブラックフライデーは例年に比べて、サプライチェーン混乱が響き在庫不足により、スポーツ用品や電化製品などの大幅な割引が期待されていない。このような状況下での需要の強さが証明できるかどうか注目だ。また、年末商戦が早めに開始されているとの報告も見られ、消費者も前倒しでギフト商品などを購入済みで、シーズン後半にかけて消費ペースが鈍化する可能性も警戒されるが、累積需要が相殺し、それなりの結果を期待したい。

なお、25日は感謝祭の祝日で休場となるほか、26日は短縮取引となる。

経済指標では、10月シカゴ連銀製造業活動指数、10月中古住宅販売件数(22日)、11月製造業・サービス業PMI速報値、11月リッチモンド連銀製造業指数(23日)、10月卸売在庫、第3四半期GDP、10月コアPCEデフレーター、個人所得・支出、11月ミシガン大消費者信頼感指数確定値、10月新築住宅販売件数(24日)、などが予定されている。

また、FRBは24日に11月2日、3日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)議事録を公表する予定。FRBはこの会合で、市場の予想通り政策金利を据え置いたが、経済の拡大が一段とさらに進んだため量的緩和縮小を今月から開始することを決定した。ただ、利上げには言及せず、労働市場が最大雇用到達する必要がある、実施を急ぐ必要がないとの見方が示唆された。金利先物市場では2022年の2回超の利上げをすでに織り込んでおり、議事要旨で利上げに関する具体的な協議内容を確認したい。

主要企業決算では、ビデオ会議サービスのズーム・ビデオ・コミュニケーションズ(22日)、ハイテク企業のデル・テクノロジー(23日)、農機具メーカーのディア(24日)などに加えて、小売りではベストバイ、ダラー・ツリー、ディックス・スポーツ・グッズ、ギャップ、アバクロンビー&フィッチ、百貨店のノードストローム(23日)、などが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	113.00 円 ~ 115.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げ観測は後退したが、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和策は長期化すると見られており、安全逃避的なドル買いが継続しそうだ。欧州中央銀行(ECB)が来年のインフレ上昇に懐疑的な見方を示しているほか、豪準備銀行も2024年まで利上げを見合わせる方針を崩していない。他の主要中央銀行が金融緩和策の縮小に慎重な姿勢を維持していることも、ドル買いを誘発する要因となっている。今週発表の米経済指標のうち、国内総生産(GDP)や個人消費支出コアPCEなどが良好な内容ならFRBの早期利上げへの思惑が再び広がり、ドル高の基調は強まりそうだ。

ただ、1ドル=115円台は2017年3月以来の高値圏であることから、顧客筋などからのドル売りは継続する可能性がある。また、11月24日には今月2-3日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が公表される。FRBは資産買入れの段階的縮小(テーパリング)の開始に踏み切ったが、その後の利上げに関するトーンが想定ほどタカ派寄りではなかった場合、リスク選好的なドル買いは縮小するとみられる。

なお、市場関係者の間では、来年2月に任期を迎えるパウエルFRB議長が再指名されるとの見方が多いようだが、その場合も2022年における利上げは2回にとどまるとの見方が増えている。また、可能性は低いものの、利上げに慎重とされるハト派のブレイナード理事がFRB議長に昇格した場合、利上げ先送りの思惑が強まり、リスク回避的なドル売り・円買いが活発となる可能性があるため、次期FRB議長人事にも注目が集まりそうだ。

【米・11月製造業・サービス業PMI】(23日発表予定)

23日発表の11月PMIは、製造業が59.0、サービス業は59.0といずれも10月実績を上回る見込み。市場予想を上回った場合は、ドル買い材料になる。

【米・7-9月期国内総生産(GDP)改定値】(24日発表予定)

24日発表の米7-9月期国内総生産(GDP)改定値は、前期比年率+2.2%と、わずかに上方修正される見込み。ただし、市場予想を下回った場合、経済成長の減速を警戒してドルは伸び悩み可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ	151.45 円 ~ 151.75 円
長期国債利回り予想レンジ	0.065 % ~ 0.100 %

■先週の動き

先週(15日-19日)の長期債利回りは若干上昇。ユーロ圏、米国の金利先高観は後退しつつあることから、長期債利回りは週初に0.065%近辺まで低下したが、米国の経済指標は改善し、米長期金利が反発したことや為替相場の円安反転を意識して長期債利回りは下げ止まり、11月18日の取引で一時0.093%近辺まで上昇する場面があった。経済対策に絡んだ国債増発による影響は限定的との見方から債券利回りは伸び悩んだが、政府が19日に閣議決定する経済対策の規模が財政支出ベースで55.7兆円程度となったとの報道を受けて国債増発に対する警戒感が広がり、長期債利回りは反発した。10年債利回りは0.076%近辺で取引を開始し、一時0.065%近辺まで低下したが、18日に0.093%近辺まで反発し、0.080%近辺で取引を終えた。

債券先物伸び悩み。151円65銭で取引を開始し、11月15日の夜間取引で151円83銭まで買われたが、為替相場の円安反転などを受けて、18日に151円44銭まで反落した。円高一服や米長期金利の伸び悩みを意識して19日に151円66銭まで戻したが、国債増発を警戒した売りが再び強まり、151円62銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(22日-26日)の債券市場では、長期金利に上昇圧力が掛かりやすいと予想されている。大規模な経済対策に伴う国債発行計画の発表を控えて増発懸念はくすぶり続けるとみられ、長期債利回りは一時的に0.10%近辺まで上昇することもあり得る。為替相場の円安反転や日経平均の上昇は、債券利回りの低下を阻む要因となりそうだ。

債券先物12月限は主に151円台半ば近辺で推移か。欧米諸国の金利先高観は後退しつつあるが、国債増発の可能性は残されていること、12月中の日本銀行の国債買入れ計画を見極める必要があることから、債券先物は151円台後半で伸び悩み可能性がある。

方向感定まりにくい状況だが、3万円大台前に上値は限定的となる算

先週の日経平均はもみ合いの中で小幅高となった。米国株高などを受けて週初から買い先行となったが、3万円接近場面では戻り売り圧力が強まる展開になっている。米中協議の進展期待や政府の経済対策に対する期待が高まる局面もあったが、上値追いの動きは限定的にとどまった。精密機器、電気機器、輸送用機器が業種別上昇率上位となり、海運や鉄鋼セクターなどが売り優勢に。好決算を発表した東京エレクトロを中心に半導体関連が強い動きとなり、自動車株も半導体不足による減産長期化への懸念が後退した。半面、米国による石油備蓄放出打診が伝わったことで、市況関連株が全般軟化した。

週前半は、引き続き7-9月期の決算発表が主に材料視された。東京エレクトロのほか、ガンホー、スノーピーク、ゆうちょ銀行、日トムソン、エムアップ、ダブルスタンダード、ブレインパッド、恵和、チェンジ、トレックスセミ、テスHDなどは決算評価の動きとなった。一方、ミルボン、サニーサイド、UMCエレクトロなどは決算がマイナス視され、リクルートHDにも出尽くし感が優勢となった。ヤーマンも上方修正が出尽くし感につながる。スターマイカや浅沼組、ソルクシーズは増配が好感され、メガチップス、ソーダニッカなどは自社株買い発表が材料視される。ほか、アルツハイマー病治療薬について、欧州医薬品委員会から承認申請に否定的な見解を受領したエーザイが大幅安。日東電工、プロトコーポなどには格上げの動き、三井ハイテック、トリドールには格下げの動き観測。

今週は日米ともに祝日を挟むカレンダー要因もあって、方向感は定まりにくいものとみられる。政府の経済対策を評価する動きも限定的、目先の出尽くし感にもつながろう。日経平均3万円の台を突破していくような力強い動きは想定しにくく、上値は限定的と考えられる。国内イベントは乏しく、バイデン大統領の次期FRB議長指名などが注目される。仮に、ブレインパッド理事が指名された場合、不透明感の広がりにつながるのか、金融緩和長期化期待につながるのか、見極めたいところ。また、週後半から来週にかけて、米感謝祭、ブラックフライデー、サイバーマンデーとつながる。期待感が高まりにくそうだが、ネット通販各社などには刺激材料となる余地も残ろう。ほか、キーサイト、ズーム、デル、HP、ディアなどが決算発表を予定、手掛かり材料が乏しい中、国内関連銘柄に与える影響度も高まろう。PCEコアデフレーション公表による米長期金利の行方なども注目。欧州での新型コロナ感染再拡大の兆しなどは、欧州関連株や空運株など中心に買い手控え要因となつてこよう。

先週強い動きが目立った半導体関連株だが、株価の刺激材料となってきた決算発表は国内外で一巡。過熱感への意識が高まる可能性には注意。むしろ、トヨタに続いてホンダも12月の通常稼働を発表していることで、自動車関連には円安効果の本格寄与などに期待が高まっていく方向だろう。今回の決算で半導体不足の影響がクローズアップされた総合電機などの一角にも安心感が波及しよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7734	理研計器	4,990.0	48.96	3662	エイチーム	1,324.0	-29.95	精密機器	3.79
7816	スノーピーク	8,880.0	45.34	3985	テモナ	543.0	-22.54	電気機器	2.87
6205	OKK	544.0	44.30	6630	ヤーマン	1,157.0	-19.09	輸送用機器	2.76
6378	木村化工機	1,022.0	39.43	9260	西本Wismettacホールディングス	3,500.0	-17.55	金属製品	1.69
6616	トレックス・セミコンダクター	3,685.0	34.20	4651	サニックス	270.0	-17.43	その他製品	1.02
4100	戸田工業	3,725.0	31.91	6335	東京機械製作所	1,416.0	-17.00	卸売業	0.76
3853	アステリア	929.0	30.85	2170	リンクアンドモチベーション	895.0	-16.90	機械	0.59
2307	クロスキャット	1,566.0	29.96	3679	じげん	345.0	-16.87	下位セクター	騰落率(%)
3687	フィクスターズ	952.0	29.88	5603	虹技	1,056.0	-16.59	海運業	-6.98
4251	恵和	6,560.0	29.39	6238	フリーユー	1,342.0	-16.18	空運業	-5.33
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,854.0	27.87	3920	アイビーシー	793.0	-15.64	鉄鋼	-3.83
7715	長野計器	1,819.0	27.29	6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	551.0	-15.10	水産・農林業	-3.79
7030	スプリックス	1,532.0	26.93	9325	ファイズホールディングス	609.0	-14.71	パルプ・紙	-3.53
7060	ギークス	2,162.0	26.43	4931	新日本製薬	1,382.0	-14.64	倉庫・運輸関連業	-3.09
3675	クロス・マーケティンググループ	1,229.0	25.41	4541	日医工	690.0	-14.39	石油・石炭製品	-3.08

強もみ合い延長、75日・200日線のゴールデンクロス接近

■日足一目均衡表は三役好転をキープ

先週（11月15-19日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は135.90円（前週1.60円安）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は11月2週（8-12日）、現物・先物合算で買い越しに転じた（3447億円、前週520億円の売り越し）。現物は2週ぶりの売り越し（268億円、前週1236億円の買い越し）だった。

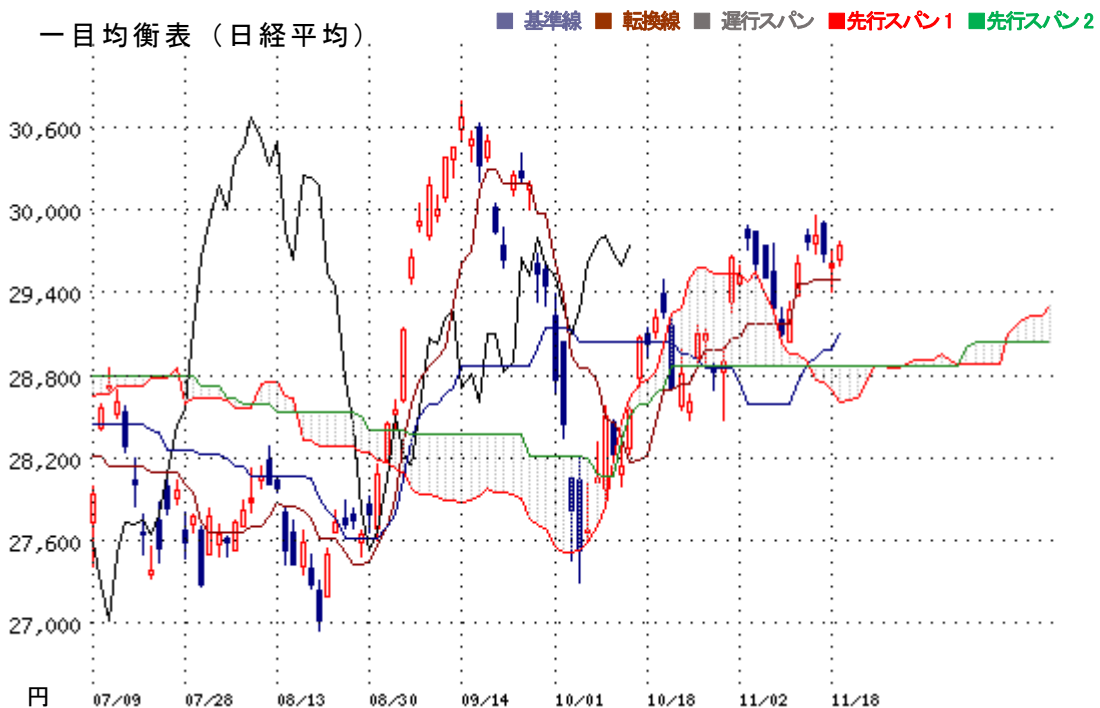
先週の日経平均は29402.57円～29960.93円の狭い値幅を往來。3万円付近での上値の重さと29500円以下での買い需要の強さをともに再確認する格好となった。この間、16日に新値三本足が陽転。25日線、13週線などは上向きをキープしており、大勢では上昇トレンドが継続中とみられる。

今週は強もみ合いの延長が予想される。株価下ではともに上向きの75日線が200日線の43.35円下にあってゴールデンクロス形成を窺っており、中長期的な下値切り上げが期待できよう。日足一目均衡表では三役好転後の強気形状をキープ。基準線が上向きで買い手優勢を示唆しているため、3万円奪回の可能性もありそうだ。

ただ、先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均構成225銘柄のうち69銘柄（前週末102銘柄）にとどまり、東証1部全体では32%（前週末46%）に減少した。このため、投資家の含み損益悪化の進行が推察され、戻り売り圧力の強まりが警戒される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週の株価は+1σ上方で終了。1σの値幅は363.81円（前週475.00円、前々週600.39円）と縮小傾向が顕著なため、今週は日々の値幅が上下どちらにも出にくいとみられ、こう着感が一段と強まりそうだ。

上値では、節目の3万円やボリンジャーバンドの+2σ（先週末30030.60円）が抵抗線として意識され、+2σを終値で明確に上抜いてくれば上値拡張局面入りへの展望が開けよう。下値では、上向きの25日線（29302.99円）が強力なサポートラインとして期待されるが、25日線を下抜け、新値三本足の陰転値29106.78円も下回ると調整長期化リスクへの警戒が必要となる。



ヤクルト本社〈2267〉東証1部

海外を軸にした成長に期待、株価バリュエーションには拡大余地

■海外売上高比率は40%を超える

日本を含め世界40の国と地域で「ヤクルト」を販売し、1日あたり4000万本以上が飲まれている。セグメント別売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門(日本)50.7%、飲料および食品製造販売事業部門(海外)40.6%、医薬品製造販売事業部門4.4%、その他事業部門4.3%となっている。

■22年3月期営業利益は最高益を更新の見通し

2021年3月期上半期業績は、売上高が前年同期比6.6%増の2030億円、営業利益は同15.1%増の278億円となった。国内売上高は、表面的には「収益認識に関する会計基準」の適用により、同3%減の1013億円となったが、実質的には乳製品を軸に飲料売上高を83億円伸ばし、連結業績のけん引役となった。

これまでの営業利益最高益は19年3月期の458億円であるが、22年3月期は515億円が予想され、3期振りに最高益更新と

売買単位	100 株
11/19 終値	5750 円
目標株価	6700 円
業種	食料品

なる見込み。中長期的にも海外市場の開拓に積極的であり、食料品メーカーとしてはトップクラスの成長が期待される。足元の株価は予想PER約20倍の水準であるが、成長性を考慮すればPER25倍程度の評価は可能と思われ、6700円を目標株価とする。

★リスク要因

原材料価格の大幅な上昇など。

2267:日足

9月の急落後から下値を固める展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	401,569	6.1%	43,463	53,054	7.5%	34,064	207.02
2019/3連	407,017	1.4%	45,846	57,121	7.7%	34,935	217.89
2020/3連	406,004	-0.2%	45,675	58,478	2.4%	39,735	248.04
2021/3連	385,706	-5.0%	43,694	57,601	-1.5%	39,267	244.85
2022/3連予	412,500	6.9%	51,500	63,500	10.2%	43,000	268.05

オープンドア〈3926〉東証1部

「GoTo トラベル」キャンペーン再開などにより業績回復へ

■旅行商品比較サイトを運営

各種報道によると来年1月か2月には「GoTo トラベル」キャンペーンが再開される見通し。同社は旅行商品等を網羅した比較サイト「トラベルコ」の運営が柱。「トラベルコ」は1500以上の旅行サイトの商品を比較・検索できる。比較できるプラン数は国内最大級となっているため、同じ条件で最安値が見つかる確率は自然と高くなっている。収益モデルは成果報酬型の従量課金収入がメインで、「トラベルコ」経由で旅行商品が購入された場合、同社は旅行商品の提供者から報酬を得る。

■自己資本比率は89.5%

2021年3月期上半期業績は旅行需要が低迷し、営業損益は4億円程度の赤字となったが、自己資本比率は89.5%(9月末)と財務基盤は強く、コロナ前の16年3月期から19年3月期にかけては平均売上高成長率25%超を実現しており、コロナ禍を乗り

売買単位	100 株
11/19 終値	2200 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

越え再び成長軌道に回復することが期待される。

株価については200日移動平均線をサポートラインとして上昇傾向が続いており、また足元株価はこの水準に接近しており反発余地が大きくなっていると思われる。目標株価は年初来高値2982円を上回る3000円とする

★リスク要因

新型コロナウイルスの感染再拡大など。

3926: 日足

200日移動平均線のサポートに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	4,009	33.8%	1,155	1,163	15.6%	756	24.44
2019/3連	4,969	23.9%	1,703	1,708	46.9%	1,099	35.48
2020/3連	4,936	-0.7%	1,538	1,540	-9.8%	925	29.85
2021/3連	1,122	-77.3%	-772	-708	-	-652	-
2022/3単予	-	-	-	-	-	-	-

カオナビ〈4435〉マザーズ

順調な売上成長や利益率改善で見直しの動き

■人材情報をクラウド上で一元管理

株価は昨年10月に付けた上場来高値7330円(取引時間中)をピークに大幅な調整を強いられ、今年10月には2102円(同)まで下落する場面があった。ただ、3割前後の増収ペースを維持しているSaaS(クラウドサービス)企業としては低評価過ぎた印象もあり、11月11日発表の2022年3月期第2四半期決算を受けて見直しの動きが出てきている。同社は、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステムを提供している。

■第2四半期29%増収、利益率は再上昇

第2四半期の3カ月間(7-9月)の売上高は前年同期比で29.0%増、前四半期比で5.2%増と順調に成長している。また、前第4四半期に売上総利益率が68.2%まで低下したのがやや気になったが、今第1四半期は70.9%、第2四半期は72.6%と

売買単位	100 株
11/19 終値	3,315 円
目標株価	4000 円
業種	情報・通信

再び向上してきており好印象だ。決算発表後に大きく値を戻したとはいえ、現値の株価売上高倍率(PSR)はなお10倍未満にとどまる。市場では4000円~5000円という強気の目標株価設定が見られ、まずは節目の4000円まで一段の戻りに期待したい。

★リスク要因

人材分野でのIT投資鈍化、競争激化など。

4435:日足

決算発表後に急ピッチの上昇。目先は過熱感を冷ますための日柄調整も想定。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3単	952	109.7%	-244	-250	-	-283	-
2019/3単	1,690	77.5%	-73	-92	-	-96	-
2020/3単	2,625	55.3%	-278	-280	-	-357	-
2021/3単	3,402	29.6%	-11	-16	-	-131	-
2022/3単予	4,540	33.5%	100	93	-	26	2.28

インソース〈6200〉東証1部

リカレント教育からWebマーケティングまで広く生産性向上に貢献

■オンライン研修浸透でコロナ禍でも業績好調

企業研修や公開講座などの社会人向け教育サービスを主力とする。2021年9月期営業利益は前期比3.1倍の24.04億円と大幅増益。新型コロナウイルス感染拡大により対面型研修の延期・中止が発生したものの、オンライン研修の浸透が奏功し、講師派遣型研修および公開講座の両事業ともに好調に推移した。学習管理などの人事サポートシステム「Leaf」を展開するITサービス事業も大企業を中心に有料利用数が拡大し、好調だった。

■中計経営計画で長期的成長を描く

22年9月期は前期比18.6%増収、同8.1%営業増益を計画。また、中期経営計画を発表しており、24年9月期までの営業利益の年平均成長率は15.6%増としている。社会人のリカレント教育が浸透するなか、大企業向けには教育事業から生産性向上に寄与するITシステム「Leaf」の拡販を見込む。また、中堅から中小向

売買単位	100 株
11/19 終値	2630 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

けには、これらに加えて、自社ノウハウを活用した新規事業であるWebマーケティングを併せて展開し、営業・採用支援なども含め広く企業の生産性向上に貢献する方針。株価は上場以降長らく上昇トレンドを継続している。通過点に過ぎないが、次の節目となる3000円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

新規事業の伸び悩みなど。

6200:日足

25日移動平均線に沿ったトレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/9連	4,536	26.5%	937	933	53.5%	635	38.40
2019/9連	5,608	23.6%	1,303	1,298	39.1%	835	39.73
2020/9連	5,119	-8.7%	784	795	-38.8%	445	21.22
2021/9連	7,501	46.5%	2,404	2,416	203.9%	1,571	37.43
2022/9連予	8,900	18.7%	2,600	2,600	7.6%	1,770	41.53

コマツ〈6301〉東証1部

上半期営業利益は前年同期比2.2倍、中国懸念は不要

■産業機械でも高い技術力

建設機械・車両などが売上高の90%を占める。建機・車両の地域別売上高は日本が15%、北米23%、中南米15%などとなっている(2021年3月期)。工作機械や、露光用エキシマレーザー装置(混合ガスを用いてレーザー光を発生させる装置)などの産業機械も手掛ける。22年3月期上半期営業利益(米国基準)は前年同期比2.3倍の1363億円。コロナ禍の影響が縮小し、前年同期に比べ中国以外の地域で需要が好調に推移した。半導体業界向けのエキシマレーザー関連事業も好調だった。22年3月期営業利益は前期比68.5%増の2820億円予想。中間期決算発表時に期初予想の同34.5%増の2250億円から25%程引き上げた。

■株価に出遅れ感も

株式市場では同社を「中国関連銘柄」と位置づけることがあるようだ。ただ、上半期の中国向け建機・車両の売上高は4%と意

売買単位	100 株
11/19 終値	2918 円
目標株価	3542 円
業種	機械

外と少ない。過度に中国経済の先行き不透明感を意識する必要はないのかもしれない。株価は目的的な調整場面となっているが、年初来高値近辺にある同業の日立建機に比べ、やや出遅れ感もあり、3月につけた年初来高値3542円を目標株価としたい。

★リスク要因

資材価格や物流コスト上昇の長期化など。

6301:日足

75日移動平均線のサポートに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連S	2,501,107	38.7%	268,503	291,807	75.3%	196,410	208.25
2019/3連S	2,725,243	9.0%	397,806	377,471	29.4%	256,491	271.81
2020/3連S	2,444,870	-10.3%	250,707	223,114	-40.9%	153,844	162.93
2021/3連S	2,189,512	-10.4%	167,328	162,775	-27.0%	106,237	112.43
2022/3連S予	2,683,000	22.5%	282,000	277,000	70.2%	187,000	197.85

オムロン〈6645〉東証1部

需要旺盛な制御機器事業は全エリアでの増収を見込む

■通期計画を上方修正

上半期業績はサプライチェーンの混乱やロックダウンに対して変化対応力を発揮し、制御機器事業を中心に、全事業が会社計画を上回る進捗。売上総利益率、営業利益額、営業利益率は過去最高を更新した。活発な設備投資が継続する制御機器事業は、全エリアで売上拡大を見込んでおり、通期営業利益は700億円から980億円に上方修正された。コンセンサスの範囲内だったことから決算発表後は利益確定売りが優勢となったものの、過去最高の業績が見込まれるなか押し目買い意欲は強そうだ。

■協働ロボット強化で製造業の省人化ニーズ捉える

同社は台湾の協調ロボットメーカーのテックマン・ロボット社への出資を合意したと10月25日に発表。革新的なロボットソリューションを共同開発することで、製造現場における人手不足の解決につなげるとしており、製造業の省人化ニーズを捉え2024年度

売買単位	100 株
11/19 終値	11430 円
目標株価	12930 円
業種	電気機器

までにロボット関連の事業の売上高を現在の3倍に伸ばす計画。株価は足元で調整も上昇する25日移動平均線を支持線としたトレンドを形成。目標株価は11月高値から直近安値の下落幅をリプライスした12930円とする。

★リスク要因

企業の投資意欲減退など。

6645: 日足

緩やかに上昇する25日、75日移動平均線が支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連S	859,982	8.3%	86,254	83,367	27.3%	63,159	296.85
2019/3連S	732,581	-14.8%	67,254	65,912	-20.9%	54,323	260.78
2020/3連S	677,980	-7.5%	54,760	51,836	-21.4%	74,895	365.26
2021/3連S	655,529	-3.3%	62,480	65,089	25.6%	43,307	214.72
2022/3連S予	780,000	19.0%	98,000	94,000	44.4%	65,500	324.58

浜松ホトニクス〈6965〉東証1部

22年9月期営業利益は2ケタ営業増益を見込む

■医療機器のほか半導体設備向けが増える

2022年9月期の営業利益は前期比12.2%増の385億円を見込んでいる。医療機器では高性能なX線コンピューター断層撮影装置など光関連部品が伸びる。また、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか肺炎の診断に使う低価格品向けに力を入れていたが、感染ペースが落ち着いてきたことから、今後は採算のよい高性能品向けに注力。その他、産業機器ではクラウドサービス拡大や5G関連の需要増などを背景に半導体設備向けが増える見込んでいる。なお配当金は8円増額し年56円としている。

■マド空け上昇で上場来高値を更新

株価は今期2ケタ成長を評価した動きからマドを空けての上昇を見せ上場来高値を更新。その後も高値圏での推移を続けており、押し目買い意欲の強さが窺える。中期的なトレンドでは上昇する52週移動平均線を支持線としたトレンドを形成。足元では5

売買単位	100 株
11/19 終値	7340 円
目標株価	8000 円
業種	電気機器

日線を下回り25日線辺りまでの調整は想定しつつも押し目を狙いたいところ。目標株価は次の節目となる8000円とする。

★リスク要因

半導体設備向け需要の伸び悩みなど。

6965:日足

25日、75日移動平均線を支持線としたトレンドを形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/9連	144,338	10.6%	27,263	28,088	16.9%	21,222	136.50
2019/9連	145,912	1.1%	25,403	26,277	-6.4%	19,918	128.67
2020/9連	140,251	-3.9%	21,752	22,692	-13.6%	16,523	106.73
2021/9連	169,026	20.5%	34,318	34,648	52.7%	25,053	161.82
2022/9連予	182,800	8.1%	38,500	38,900	12.3%	28,300	182.78

フォースタートアップス 〈7089〉 マザーズ

スタートアップ向け人材紹介が主力、スタートアップ支援は国策に

■求人案件数はコロナ流行前水準を回復

スタートアップ企業向けの人材紹介サービスが売上高の95%を占める。同社が運営するデータベースを活用し、大手企業や官公庁などとスタートアップ企業の連携を促進するサービスも提供する。2022年3月期上半期営業利益は3.17億円。前年同期は非連結決算だが、前年同期の営業利益(非連結)は0.98億円だった。求人案件数が21年3月時点でコロナ流行前の水準に戻り、その後も高い水準で推移している。22年3月期売上高は22.00億円、営業利益は4.50億円予想。前期の売上高(非連結)は12.73億円、営業利益(同)は1.58億円だった。

■人材と資金の両面から支援

21年6月に閣議決定された政府の「成長戦略(2021年)」で、スタートアップ企業への多様な資金供給を促進することが盛り込まれるなど、スタートアップ支援は国策となっている。同社は三井

売買単位	100 株
11/19 終値	5500 円
目標株価	7000 円
業種	サービス

住友銀行などが出資する投資事業組合を設立するなど、人材と資金の両面からの支援体制を整えており、今後の事業拡大が期待される。株価は8月の第1四半期決算発表を機に動意付いた。11月高値奪回後の節目に当たる7000円を目標株価とする。

★リスク要因

投資先企業の業績変動など。

7089: 日足

8月以降は調整を挟みつつも上昇波動形成中。



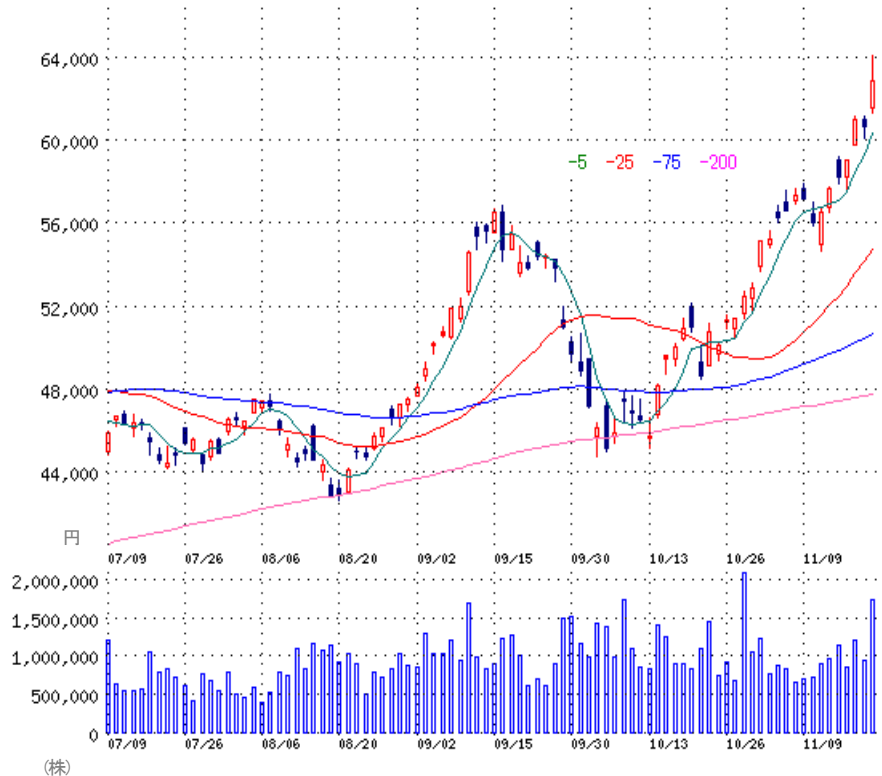
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3単	747	241.1%	196	196	3166.7%	126	25,951.11
2019/3単	1,045	39.9%	271	274	39.8%	192	39,282.00
2020/3単	1,262	20.8%	308	287	4.7%	203	68.96
2021/3単	1,273	0.9%	158	161	-43.9%	95	28.70
2022/3連予	2,200	-	450	450	-	310	90.46

東京エレクトロン 東証1部(8035)／決算を好感して先週は上値追いの動きが継続

12日に発表した上半期決算を受けて、先週は上値追い基調が続く展開になった。営業利益は前年同期比86.3%増の2746億円、7-9月は同80.6%増の1328億円で市場予想の1175億円を上回った。また、通期計画を従来の5080億円から5510億円に上方修正、5180億円程度のコンセンサスも超過した。半導体製造装置に対する顧客要求の前倒しなどが受注増加につながる形へ。会社側では、顧客投資計画が拡大傾向にあるとも指摘。

ゴールドマン・サックス証券では投資判断「買い」を継続し、目標株価を61000円から68000円へ引き上げ。市場の力強い成長に加え、粗利改善も進むことで、収益拡大が続くと予想している。時間外の動きから想定線とはいえ、先週末の米アプライドの株価下落の影響は受けるとみられるが、60000円レベルでは押し目買いの動きなどが活発化するものと想定。



リクルートホールディングス 東証1部(6098)／利食い一巡感で短期リバウンドへ

15日に上半期決算を発表、その後は続落の展開になった。営業利益は前年同期比3.0倍の2229億円、7-9月期も同2.5倍の1182億円と大幅増益となり、市場予想の970億円を上回った。通期計画も従来の2700-3400億円から3500-3800億円に上方修正。HRテクノロジー事業では引き続き高採用需要に起因した有料求人広告利用が増加しているほか、人材派遣事業でも欧米などでの増収がけん引する形に。

決算内容に特にネガティブな点も見当たらず、目先の出尽くし感からの利食い売り圧力が強まったことが、株価下落の背景とみられる。アナリスト評価なども高い状況だ。7500円レベルでは下げ止まり感も見られており、短期的にもリバウンドの動きに転じる可能性が高い。とりわけ、米国では労働市場における供給不足の状況が今後一段と強まるとみられ、同社の米国事業にはフォローとなろう。



TBSホールディングス

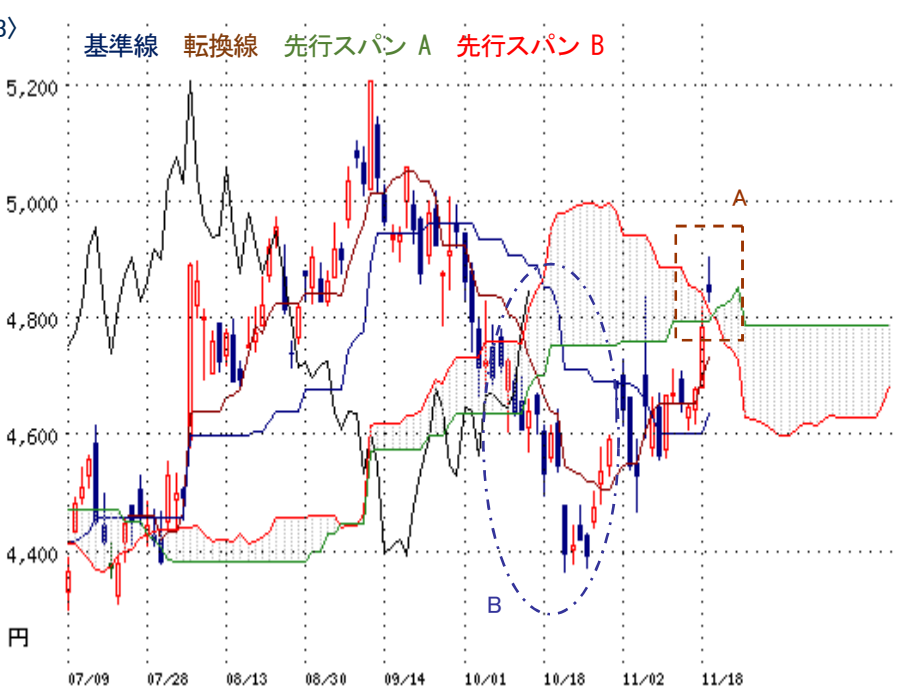
東証1部(9401)

週足ベースのローソク足。先週は3週連続高で終了した。終値は52週線を超えて投資家の含み損益改善を示唆(点線・四角A)。株価下では上向きの13週線が26週線を下から上に抜くゴールデンクロスを形成し、中長期的な上昇基調入りを窺わせている(点線・丸B)。2022円で5月2週安値と3週高値によるマド埋め完了となり、3月高値から8月安値までの半値戻しライン2030円をクリアすれば、上昇トレンドが一段と鮮明になる。



ユニ・チャーム 東証1部(8113)

日足ベースの一目均衡表。先週は11月17日に遅行線が強気シグナル発生を再開し、19日に雲上限を上放れて三役好転が完成(点線・四角A)、買い手優位の形状となった。株価下では基準線と転換線がともに上向いて上昇圧力の強まりを窺わせているほか、遅行線は12月2日にかけての応当日株価下落で強気シグナル増大のハードルが下がる方向にあり(点線・丸B)、節目の5000円突破と、その後の9月高値5208円奪回に向けた上昇基調の強まりが期待できよう。



テーマ別分析:「デジタル田園都市国家構想」は物産材料の百貨店

■岸田内閣の「一丁目一番地」

11月11日に首相官邸で第1回デジタル田園都市国家構想実現会議が開催され、岸田内閣の「一丁目一番地」の政策課題が動き出した。デジタル田園都市国家構想は、「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の柱で、地域の個性を活かしながら地方活性化を目指す施策だ。

具体的には、デジタル庁が主導し、自治体クラウドや5G（高速通信規格）、データセンターなどのデジタル基盤の整備を進め、デジタル基盤を活用した遠隔の医療、教育、防災、リモートワークなどの取り組みを支援する。また、新しく創設されるデジタル田園都市国家構想推進交付金に加え、デジタル臨調やGIGAスクール、スーパーシティ構想、スマート農業等の成果も活用していくことが掲げられている。

ローカル5G、遠隔医療、再生可能エネルギー、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進、GIGAスクール、ドローン、子育てなどに関連して「物産材料の百貨店」のようなテーマだが、構想を実践する自治体がキーワードとなってくる。関連銘柄が広いため、表では中小型株を中心にピックアップした。

■主な「デジタル田園都市国家構想」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/19株価	概要
1407	ウエストホールディングス	JASDAQ	6700	地方自治体、地方銀行と連携し再生可能エネルギー事業を推進
1447	ITbookホールディングス	マザーズ	425	自治体DXコンサルを展開、埼玉県戸田市向け10万円給付デジタル化で実績
2327	日鉄ソリューションズ	東証1部	3545	ノキアと連携しローカル5Gソリューション検証環境を提供
2375	ギグワークス	東証2部	574	総務省の自治体DX推進計画に沿ったサービスを提供
3640	電算	東証1部	2381	情報処理・システム開発では自治体向けに強みを持つ
3967	エルテス	マザーズ	1017	「スーパーシティ型国家戦略特区」対象の12地方公共団体から事業者選定
3939	カナミックネットワーク	東証1部	551	クラウドサービスを自治体向けに提供、在宅医療と介護の地域連携に強み
3962	チェンジ	東証1部	2370	地方自治体のDXニーズを支援、ふるさと納税での結びつきも
4480	メドレー	マザーズ	3095	オンライン診療事業を積極展開、NTTドコモとも連携
4687	TDCソフト	東証1部	1267	自治体向け情報システム開発で実績、ローカル5Gにも進出
4699	ウチダエスコ	JASDAQ	2040	GIGAスクール構想で自治体向けが急成長、内田洋行グループ
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	東証1部	3760	5G、マイナンバー関連などで官公庁向け案件の受注で実績
4761	さくらケーシーエス	東証2部	828	自治体向け周辺業務パッケージで高実績、子供育成支援にも強い
6194	アトラエ	東証1部	2702	仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行のモデル事業を静岡県で実施
6199	セラク	東証1部	1934	農業IT導入のコンサル事業を展開、廃校利用のテレワークを事業も
6232	ACSL	マザーズ	1972	日本郵便などとドローン活用の郵便・物流領域での連携
6563	みらいワークス	マザーズ	943	自治体、地方金融機関と組んだ副業人材の受け入れなど展開
6835	アライドテレシスホールディングス	東証2部	101	ネットワーク機器を自治体向けに提供、医療機関向けにも強い
7732	トプコン	東証1部	2027	建設現場のICT活用で生産性アップする「i-Construction」で自治体を支援
7518	ネットワンシステムズ	東証1部	3585	自治体向け情報セキュリティクラウド事業を展開
9241	フューチャーリンクネットワーク	マザーズ	2156	地域情報サイト「まいふれ」運営、ふるさと納税事業も展開
9438	エムティーアイ	東証1部	641	母子手帳アプリ「母子モ」は全国47都道府県で導入
9742	アイネス	東証1部	1473	日本初の自治体向けWeb型総合行政情報システムで実績

出所：フィスコ作成

収益成長が続くなかで一段の上振れが期待される銘柄

■7-9 月期の決算発表が一巡

先週で7-9 月期の決算発表が一巡した。半導体不足の影響が想定以上に大きくなっている銘柄が散見されるなど、比較的好悪の明暗が分かれる決算だったと考えられる。決算発表一巡のタイミングで改めて足元の好業績銘柄に注目したい。上期の収益進捗率が高い銘柄をピックアップ。なかでも、ここまで順調に収益成長が続いている銘柄は、一段の業績上振れがストレートに好感されてくる可能性は高いと判断される。

スクリーニング要件としては、①3 月期決算企業、②上期営業利益進捗率が70%以上、③今期見通しを含め3 期以上連続で5%以上の営業増益。

■業績成長の続く好進捗率銘柄

出 コード	銘柄	市場	11/19株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益 進捗率(%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
1982	日比谷総合設備	東証1部	1,845.0	461.4	75.4	12.55	146.99
2737	トーメンデバイス	東証1部	6,810.0	463.2	76.1	9.26	735.16
3851	日本一ソフトウェア	JASDAQ	1,798.0	92.0	87.4	7.73	232.75
4323	日本システム技術	東証1部	2,919.0	181.2	74.6	19.16	152.37
4974	タカラバイオ	東証1部	2,727.0	3,283.7	70.5	23.29	117.09
4994	大成ラミック	東証1部	2,889.0	203.6	71.6	9.98	289.45
6737	EIZO	東証1部	4,160.0	945.6	72.6	12.85	323.64
6973	協栄産業	東証1部	1,525.0	48.7	99.1	6.64	229.75
7079	WDBココ	マザーズ	7,000.0	165.4	74.3	35.12	199.33
8153	モスフードサービス	東証1部	3,125.0	1,000.3	81.1	43.80	71.35

所: フィスコアプリより作成

選別的なグロス銘柄の投資アイデア

■割高感の少ないグロス銘柄

ゴールドマン・サックス証券は割高感の少ないグロス銘柄に注目している。コロナからの回復織り込みが一巡した後はより平坦な株価推移が想定され、日本株式市場のフォーカスはベータからアルファに移るとみられている。セクター/銘柄の個別要因の重要性が高いマイクロ主導相場の到来を予想する。ファクターではグロス優位の相場環境にシフトしていくと考えられているが、コロナ前のような極端なグロス相場は想定していないようだ。マーケット環境はグロス銘柄に対して支援的となりつつも、金利上昇リスクは払拭されておらず、同レポートでは割高感の少ないグロス銘柄のリストを掲載している。選定条件は (1) 2018 年度から 2022 年度にかけての売上成長がプラス、(2) 2018 年度から 2022 年度にかけての EPS 成長率が 20%以上、2020 年度から 2022 年度にかけての EPS 成長率が 10%以上、2021/22 年度の EPS 成長率がともにプラス、(3) 2014 年度から 2019 年度までの実績 EPS のトレンド成長率がユニバースの中央値以上、(4) 2022 年度 EPS のリビジョンがプラス(1 カ月および 3 カ月)、(5) 簿価利回りおよび 22 年度利益回りがユニバース下位 10%(割高)を除く、(6) 時価総額が 1000 億円以上; ゴールドマン・サックス証券投資判断が売りの銘柄は除く。

割高感の少ないグロス銘柄(ゴールドマン・サックス証券)

コード	企業名	セクター	時価総額 (10億円)	PBR	PER (22年度)
9432	NTT	情報・通信業	12,841	1.6	9.9
4063	信越化学工業	化学	8,435	3.0	19.1
3382	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,441	1.7	14.5
4543	テルモ	精密機器	3,691	4.3	33.4
9613	NTTデータ	情報・通信業	3,509	3.3	25.8
8802	三菱地所	不動産業	2,402	1.2	14.3
7832	バンダイナムコホールディングス	その他製品	2,065	4.0	23.5
6857	アドバンテスト	電気機器	2,013	7.1	20.9
8015	豊田通商	卸売業	1,912	1.3	10.0
7701	島津製作所	精密機器	1,427	4.2	31.6
1605	INPEX	鉱業	1,420	0.5	7.4
4528	小野薬品工業	医薬品	1,302	1.9	11.9
6146	ディスコ	機械	1,216	4.8	20.9
7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	1,110	1.6	9.4
2267	ヤクルト本社	食料品	966	2.2	20.6
3141	ウエルシアホールディングス	小売業	914	5.1	28.0
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	911	3.4	23.0
3626	TIS	情報・通信業	840	3.1	22.3
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	820	3.3	19.8
6976	太陽誘電	電気機器	818	3.2	17.1

※注: 11 月 12 日時点、フィスコで時価総額 8,000 億円以上のみ抽出、一部項目を省略

※出所: ゴールドマン・サックス証券

週前半と後半で動きが一変

11月12日時点の2市場信用残高は、買い残高が338億円減の3兆4724億円、売り残高が232億円増の7356億円。買い残高が2週連続での減少、売り残高は2週連続での増加となった。また、買い方の評価損益率は-7.87%から-7.89%と若干悪化し、売り方の評価損益率は+11.24%から+13.11%に。なお、信用倍率は4.92倍から4.72倍となっている。

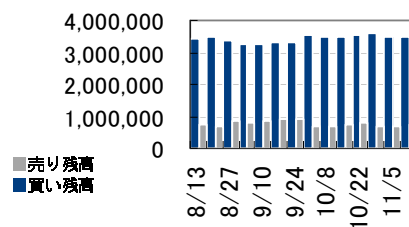
今週(11月8日-12日)の日経平均は前週末終値比1.60円安の29609.97円。週初8日は、米国での新型コロナウイルス感染症治療の飲み薬の開発進展や、議会下院が1兆ドル規模のインフラ法案を可決したことを追い風に、日経平均も上昇スタート。しかし、節目の3万円手前では売り圧力も強く、朝高後に失速し結局下落。9日は大規模な自社株買いによるソフトバンクG<9984>の急伸もあったが、日経平均は221.59円安に。10日も178.68円安。一方、11日からは反発局面に。10日の米国市場では、10月消費者物価指数(CPI)が市場予想を大幅に上回る伸びを見せ、インフレや早期利上げへの懸念が再燃。しかし、日経平均は予想に反して朝安後に切り返す展開。さらに、12日はMSCI指数構成銘柄見直し等のイベント通過に伴う需給懸念後退で大幅続伸した。

個別では、チェンジ<3962>が年初来安値圏で推移するなか、決算発表を控えてアク抜け期待の動きも見られており、戻り待ちでの新規売りが積み上がった格好。ケイアイスター<3465>は、11月9日に通期業績予想の上方修正を発表しており、その後はストップ高を交えての上昇が続くなか、買い方の利益確定売りに対して、新規売りが積み上がった格好に。

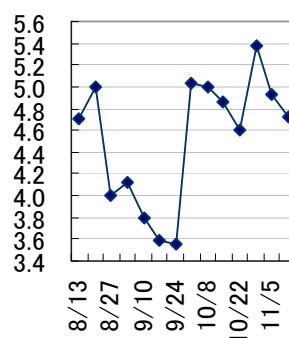
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/19終値(円)	信用買残(11/12:株)	信用売残(11/12:株)	信用倍率(11/12:倍)	信用買残(11/5:株)	信用売残(11/5:株)	信用倍率(11/5:倍)
3962	東証1部	チェンジ	2,370.0	2,307,000	871,700	2.65	2,264,200	53,600	42.24
3465	東証1部	ケイアイスター	9,320.0	321,400	286,600	1.12	451,000	61,300	7.36
7201	東証1部	日産自	636.2	8,068,500	4,023,100	2.01	10,874,200	2,382,700	4.56
3244	東証1部	サムティ	2,526.0	308,600	1,635,400	0.19	330,400	794,500	0.42
3349	東証1部	コスモス薬品	19,050.0	35,000	185,100	0.19	31,300	80,300	0.39
3387	東証1部	クリレスHD	702.0	3,080,500	8,141,900	0.38	7,117,400	9,262,900	0.77
9424	東証1部	日本通信	249.0	18,717,000	4,406,700	4.25	17,231,000	2,063,000	8.35
6479	東証1部	ミネベアミツミ	3,215.0	274,800	338,300	0.81	425,500	306,600	1.39
1518	東証1部	三井松島	1,368.0	1,962,900	774,100	2.54	2,753,500	640,900	4.30
6902	東証1部	デンソー	9,031.0	338,100	194,200	1.74	409,300	142,500	2.87
9984	東証1部	ソフトバンクG	6,856.0	19,987,100	1,793,000	11.15	22,285,700	1,237,100	18.01
2702	JASDAQ	マクドナルド	5,140.0	299,800	365,700	0.82	297,900	231,100	1.29
8515	東証1部	アイフル	395.0	13,070,400	4,914,900	2.66	15,979,900	3,934,400	4.06
9107	東証1部	川崎船	4,670.0	5,173,300	869,900	5.95	6,021,500	668,000	9.01
4004	東証1部	昭電工	2,636.0	1,827,500	948,500	1.93	2,135,700	767,500	2.78

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム:ベトナム株ウイズコロナ

ベトナム市場の代表的な株価 VN 指数が 7 月の過去最高値を上抜け、さらに上値を伸ばしています。ただ、新型コロナウイルスの感染第 4 波はなかなか思いどおり抑制できておらず、上昇が続かない値動きから投資家心理は強弱入り交じっているようにも見えます。

VN 指数は 10 月下旬に心理的節目の 1400pt を上抜けるとさらに値を切り上げ、7 月に付けた過去最高値 1420pt 付近に浮上。その後も緩やかな上昇基調を維持しながら 1470pt 台に乗せ、心理的節目の 1500pt が視野に入ってきました。ベトナム市場の活況を反映し、売買代金は過去最大規模に。製造業や小売、エネルギー株が買いを集め、相場をけん引する格好です。

一方、ベトナムの今年 7-9 月期の国内総生産(GDP)成長率は前年比-6.2%と、2000 年の集計開始以来、四半期ベースで最大の下げを記録。国内有力企業のビングループは同期の連結決算で 5 年ぶりの赤字に転落しています。それを受け、世界銀行はベトナムの 2021 年の GDP 成長率について+3.8%に下方修正しました。1 年前まで新型コロナ抑止の「優等生」だったベトナムにとって、信じられない状況です。

今年 4 月以降に急速に拡大した新型コロナ感染第 4 波では、新規感染者や死者が激増しました。厳しい移動規制で一部の工場は閉鎖され、製造業中心の同国経済に打撃となりました。VN 指数もそれを反映して夏場は低迷が続いたものの、それがやや過熱した株式市場にとっては適度な調整となり、その後の新規の買いにつながったのかもしれない。株価が秋口から持ち直したのは、そうした制限の解除が背景にあります。

相場をけん引する銘柄にも変化がみられます。7 月までの株高では銀行や不動産が中核でしたが、足元は小売の買いが目立ちます。このうち最大手のマサン・グループは巣ごもり需要を背景に食品などのネット販売が増加し、指数の上昇に寄与。また、原油相場の強含みを手がかりにペトロベトナムガスなどエネルギー関連が広く買われ、指数を押し上げる場面が目立っています。

ベトナム株は予想 PER(株価収益率)から割高とは言えず、上昇余地が指摘されています。来年に向けコロナ禍からの経済正常化のプロセスで、一段の株高も見込まれます。とはいえ、VN 指数は小幅な上昇が続いたかと思えば、その後比較的大きく下げる「プチ」パニックのような値動きが時折見られます。相場は確かに持ち直しているものの、投資家心理はまだまだで安定感があるとは言い切れないように思えます。

新型コロナ感染第 4 波で、1 日当たりの感染者数は直近では 1 万人を超え、国内の感染者数は累計ですでに 100 万人を突破しました。ベトナム経済は長期的には持続的な成長が見込まれるものの、なお新型コロナとの戦いが株安リスクとして強く意識されそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14-15

11月22日~11月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月22日	月	10:30	中・1年物貸出金利(11月)
		10:30	中・5年物貸出金利(11月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(11月21日まで1カ月間)
			米・キャサリン・タイ通商代表部(USTR)代表がインド訪問 決算発表 ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ
11月23日	火	06:45	NZ・小売売上高(7-9月)
		17:30	独・製造業PMI(11月)
		17:30	独・サービス業PMI(11月)
		17:30	独・総合PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)
		18:30	英・製造業PMI(11月)
		18:30	英・サービス業PMI(11月)
		18:30	英・総合PMI(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(11月22日まで1カ月間)
		23:45	米・製造業PMI(11月)
		23:45	米・サービス業PMI(11月)
		23:45	米・総合PMI(11月)
			株式市場は祝日のため休場(勤労感謝の日) 欧・欧州連合(欧)一般理事会 決算発表 アナログ・デバイセス、デル・テクノロジーズ、HPインク、ギャップ、シャオミ
11月24日	水	09:00	シンガポール・GDP(7-9月)
		09:30	製造業PMI(11月)
		09:30	サービス業PMI(11月)
		09:30	総合PMI(11月)
		10:00	営業毎旬報告(11月20日現在、日本銀行)
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・GDP改定値(7-9月)
		22:30	米・耐久財受注(10月)
		22:30	米・卸売在庫(10月)
		24:00	米・個人所得(10月)
		24:00	米・個人消費支出(10月)
		24:00	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(10月)
		24:00	米・新築住宅販売件数(10月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(11月)
			サイエンスアーツが東証マザーズに新規上場(公開価格:1710円)
			ラストワンマイルが東証マザーズに新規上場(公開価格:1710円)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(2-3日会合分)
			香港・アジア・グローバルヘルス・サミット(ASGH)開催

11月22日～11月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月25日	木	06:45	NZ・貿易収支(10月)
		08:50	企業向けサービス価格指数(10月)
		10:30	新生銀行が臨時株主総会を開催
		14:00	景気先行CI指数(9月)
		14:00	景気一致指数(9月)
		14:30	全国百貨店売上高(10月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(10月)
		15:00	工作機械受注(10月)
		16:00	独・GDP改定値(7-9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(11月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(11月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(11月)
		21:30	ブ・経常収支(10月)
		21:30	ブ・海外直接投資(10月)
			月例経済報告(11月)
			新型コロナウイルス感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)
			スローガンが東証マザーズに新規上場(公開価格:1200円)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨
			欧・ECB総裁らが欧の司法関連会議に参加(26日まで)
			欧・欧競争力担当相理事会(域内市場・産業)
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁がイベントでモハメド・エラリアン氏と対談
			アジア欧州会議(ASEM)首脳会議(議長国カンボジア、26日まで)
	香港・行政長官が基本法について講演		
	米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)		
11月26日	金	08:30	東京CPI(11月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	豪・小売売上高(10月)
		17:00	台湾・GDP(7-9月)
		17:00	スイス・GDP(7-9月)
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(10月)
		21:30	ブ・ローン残高(10月)
		21:30	ブ・融資残高(10月)
		21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(10月)
			米・株式市場は短縮取引(感謝祭翌日の金曜日「ブラックフライデー」)
			欧・欧競争力担当相理事会(研究・宇宙)
11月27日	土	10:30	中・工業企業利益(10月)

■(米)10月中古住宅販売件数**22日(月)日本時間 23日午前0時発表予定**

(予想は、620万件) 参考となる9月実績は629万戸。市場予想を上回っており、今年1月以来の水準となった。販売価格(中央値)は前年同月比+13.3%と高い伸びを記録しており、需要は堅調。10月については、在庫水準の増加は小幅にとどまることから、販売件数は減少する可能性があるものの、中古物件の需要は引き続き堅調とみられる。

■(欧)11月ユーロ圏マーケット製造業PMI**23日(火)午後6時発表予定**

(予想は、57.5) 参考となる10月改定値は58.3で速報値から下方修正された。11月については、供給制約が製造業の生産を鈍らせている状況は特に変わっていないことや、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響もあることから、10月実績を下回る可能性がある。

■(米)11月マーケットサービス業PMI**23日(火)午後11時45分発表予定**

(予想は、59.0) 参考となる10月改定値は58.7。新型コロナウイルス感染者の減少を受けて対面型のサービス業活動が拡大していることが要因。11月については感染状況が特に悪化していないことや雇用の改善が期待できることから、10月実績に近い水準となる可能性がある。

■(米)7-9月期国内総生産改定値**24日(水)午後10時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+2.2%) 参考となる速報値は前期比年率+2.0%。在庫投資と政府支出は増加したが、個人消費と設備投資の伸びは鈍化した。改定値では複数の項目が上方修正される可能性があるが、速報値2.0%からの修正幅は小幅にとどまる見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月24日	2391	プラネット	ジャスダックス	-
11月25日	7590	タカショー	東証1部	-
	8068	菱洋エレクトロ	東証1部	-
11月26日	2590	ダイドーグループホールディング	東証1部	-
	3816	大和コンピューター	ジャスダックス	-

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月15日	いちよし	8279	ヤオコー	B→A格上げ	8500→9000
11月16日	JPモルガン	7270	SUBARU	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1900→3000
	いちよし	2183	リニカル	B→A格上げ	800→1300
		9989	サンドラッグ	B→A格上げ	4400
11月17日	JPモルガン	8253	クレセゾン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1500→1600
	SMBC日興	6988	日東電	2→1格上げ	9300→11000
	いちよし	7550	ゼンショーHD	B→A格上げ	3100→3500
	野村	3382	7&iHD	BUY新規	6700
11月18日	JPモルガン	6481	THK	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2100→2600
	SMBC日興	3289	東急不HD	2→1格上げ	770→800
	いちよし	4435	カオナビ	B→A格上げ	3200→4000
11月19日	JPモルガン	3088	マツモトキヨシ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5400
	いちよし	9247	TREHD	A新規	2400
	ゴールドマン	6523	PHCHD	買い新規	3800
		7201	日産自	中立→買い格上げ	620→820
	東海東京	4298	プロトコーポ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1340→1720

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月15日	いちよし	8920	東祥	A→B格下げ	2400
	大和	6284	ASB機械	2→3格下げ	6000→3300
	野村	5411	JFEHD	BUY→NEUTRAL格下げ	2200→1600
11月16日	いちよし	3395	サンマルクHD	A→B格下げ	2200→1600
		4919	ミルボン	A→B格下げ	8500→8400
		4931	新日本製薬	A→B格下げ	3400→1700
11月17日	ゴールドマン	6966	三井ハイテ	買い→中立格下げ	9600→10000
	みずほ	6645	オムロン	買い→中立格下げ	11000→11500
	三菱	4293	セプテーニHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	550→570
	野村	3391	ツルハHD	BUY→NEUTRAL格下げ	14800→14000
		6750	エレコム	BUY→NEUTRAL格下げ	2100→1700
11月18日	SMBC日興	4485	JTOWER	1→2格下げ	6900→8900
	いちよし	6787	メイコー	A→B格下げ	3800→5000
	みずほ	3397	トリドールHD	中立→UNDERPERFORM格下げ	1900→2300
11月19日	SMBC日興	5233	太平洋セメ	1→2格下げ	3400
	シティ	4887	サワイグループHD	1→2格下げ	6500→4900
	モルガン	6963	ローム	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	11000→10000
	三菱	3397	トリドールHD	HOLD→SELL格下げ	1700
	大和	7157	ライフネット	1→2格下げ	1700→1300

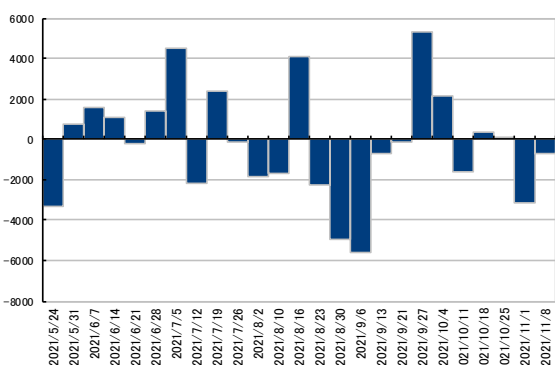
11月第2週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

11月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3447億円と買い越しに転じた。現物は売り越しに転じた一方、225先物とTOPIX先物は揃って買い越しに転じた。個人投資家は総合で593億円と売り越しを継続した。

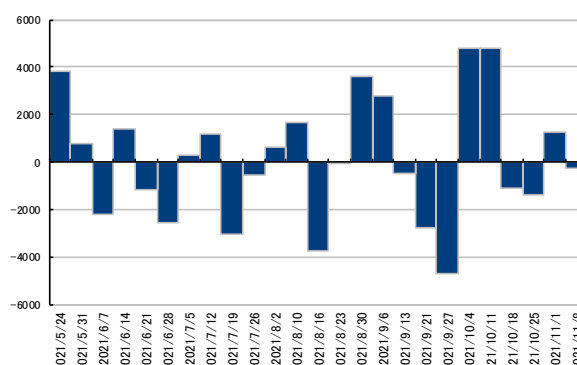
そのほか、投信は628億円と売り越しに転じ、都地銀は1583億円と売り越し。また、生・損保は95億円と売り越しを継続、事法は829億円と買い越しを継続、信託は93億円と買い越しを継続した。

なお、自己は225先物を売り越しに転じ、TOPIX先物も売り越しに転換、現物は売り越しを継続、総合で1398億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比260.44億円減(売り越し)とネットベースで5795.06億円の買い越しとなった(買い越し幅減少)。週間の騰落率は日経平均で0.01%の下落だった。

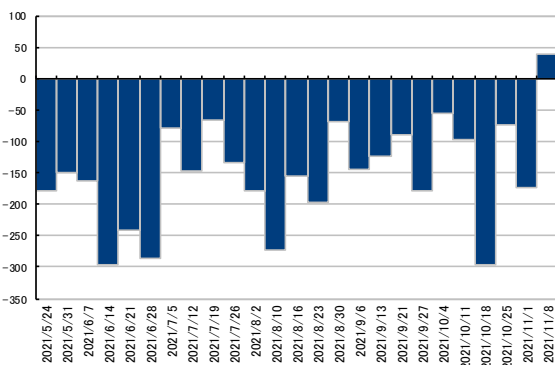
個人 単位: 億円



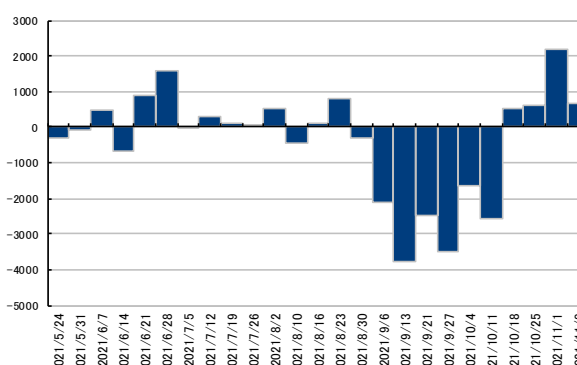
外国人 単位: 億円



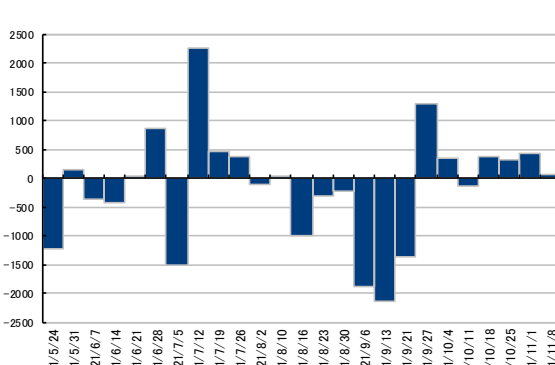
生・損保 単位: 億円



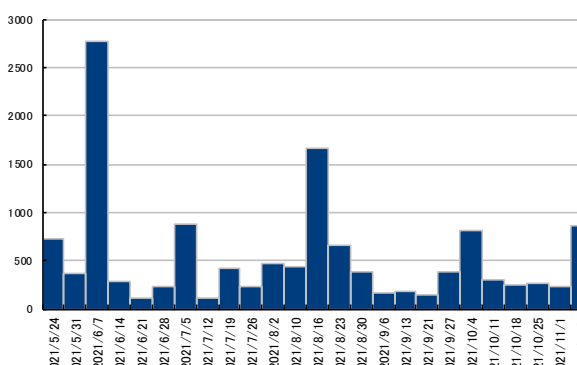
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/08/02	606	▲1,849	623	▲123	464	▲177	▲39	526
21/08/10	445	▲1,668	1,631	13	438	▲272	▲18	▲456
21/08/16	▲1,192	4,101	▲3,737	▲1,012	1,658	▲155	▲5	107
21/08/23	1,039	▲2,289	▲60	▲305	663	▲198	▲200	803
21/08/30	2,274	▲4,937	3,636	▲220	379	▲69	▲189	▲288
21/09/06	7,639	▲5,610	2,745	▲1,887	157	▲143	▲281	▲2,112
21/09/13	7,704	▲685	▲482	▲2,135	174	▲123	▲255	▲3,765
21/09/21	6,741	▲151	▲2,780	▲1,378	146	▲90	▲14	▲2,495
21/09/27	1,450	5,275	▲4,725	1,296	384	▲179	▲430	▲3,495
21/10/04	▲6,802	2,168	4,753	336	802	▲55	▲179	▲1,625
21/10/11	▲950	▲1,618	4,818	▲151	302	▲99	▲136	▲2,564
21/10/18	▲324	340	▲1,094	371	245	▲296	▲102	538
21/10/25	▲86	97	▲1,362	323	272	▲74	▲132	635
21/11/01	▲682	▲3,189	1,236	418	224	▲173	▲165	2,213
21/11/08	▲685	▲697	▲268	58	853	38	▲156	665

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/08/02	▲787	▲28	592	92	2	74	37	10
21/08/10	▲455	222	936	87	▲1	▲9	126	▲922
21/08/16	940	15	▲523	▲12	▲0	▲40	245	▲655
21/08/23	▲610	55	264	105	1	8	333	▲149
21/08/30	▲1,036	75	1,082	▲108	▲3	▲82	91	▲41
21/09/06	▲7,447	141	3,642	771	5	70	150	2,677
21/09/13	▲8,274	▲64	1,422	1,365	3	▲250	305	5,445
21/09/21	▲3,764	186	1,752	282	▲4	▲6	139	1,275
21/09/27	3,271	▲185	▲7,874	1,807	▲1	68	▲236	3,276
21/10/04	1,901	▲41	▲1,827	99	▲0	127	▲131	▲85
21/10/11	420	▲59	▲264	97	3	214	▲26	▲397
21/10/18	▲1,099	▲63	1,124	4	▲1	▲79	62	35
21/10/25	14	84	1,663	▲116	1	▲96	117	▲1,684
21/11/01	1,377	▲124	▲1,492	▲14	3	32	▲95	244
21/11/08	▲268	▲16	2,611	▲970	▲2	▲152	▲948	▲150

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/08/02	▲474	▲488	1,405	243	▲33	0	▲258	▲130
21/08/10	13	▲103	1,240	▲768	▲2	9	▲243	▲246
21/08/16	601	595	▲2,363	202	66	0	▲57	688
21/08/23	47	▲438	2,043	▲416	▲47	0	▲273	▲668
21/08/30	▲1,792	▲288	1,434	▲450	▲80	23	692	630
21/09/06	▲1,843	▲182	4,520	▲2,616	▲59	1	276	▲33
21/09/13	▲2	▲353	881	▲424	14	40	▲463	36
21/09/21	283	93	▲2,183	876	23	15	189	673
21/09/27	▲4,006	1,208	▲1,713	1,206	150	▲29	1,064	1,869
21/10/04	▲97	▲348	▲1,718	2,907	▲89	13	▲737	433
21/10/11	▲351	▲240	▲1,468	1,093	▲1	▲73	889	339
21/10/18	684	▲284	1,777	▲1,262	1	0	▲1,098	153
21/10/25	▲43	464	▲1,381	▲339	3	7	968	189
21/11/01	737	▲177	▲264	▲339	▲53	2	260	▲229
21/11/08	▲445	120	1,104	284	▲22	19	▲479	▲422

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/19終値 (円)
GRCS	9250	東M	11/18	3,270~3,600	150,000	224,900	3,600	5,400	野村	7,400
事業内容:	企業リスク管理プロダクトの開発・導入・販売、セキュリティ分野に関する各種コンサルティング及びプロダクト導入・販売									
AB&Company	9251	東M	11/19	1,470~1,490	50,000	5,391,800	1,490	1,400	大和、 マッコリー	1,477
事業内容:	「Agu」ブランドを中心とした直営店舗の運営、フランチャイズ運営、インテリアデザイン									
サイエンスアーツ	4412	東M	11/24	1,510~1,710	200,000	53,000	1,710	-	岡三	-
事業内容:	デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発・販売									
ラストワンマイル	9252	東M	11/24	1,570~1,710	171,200	231,700	1,710	-	SBI	-
事業内容:	インサイドセールス等を活用した新電力、新ガス、インターネット回線等のインフラサービスの取次販売および自社サービス「まるっとシリーズ」の提供									
スローガン	9253	東M	11/25	1,020~1,200	500,000	75,000	1,200	-	SMBC日興、 マネックス	-
事業内容:	新産業領域向け求人プラットフォーム「Goodfind」を通じた新卒採用支援サービス等									
ボードルア	4413	東M	11/30	1,850~2,000	590,000	1,020,200	2,000	-	SMBC日興	-
事業内容:	ITインフラストラクチャにおけるクラウド導入支援、5G/IoT対応ネットワークインテグレーション及びセキュリティ構築運用等									
のむら産業	7131	JQ S	12/2	1,160~1,210	0	661,900	-	-	みずほ	-
事業内容:	包装資材部門と包装機械部門で構成される包装関連事業、物流梱包事業									
フレクト	4414	東M	12/10	2,210~2,550	250,000	255,000	-	-	大和	-
事業内容:	クラウドインテグレーションによるDX支援、SaaS型モビリティ業務最適化クラウドサービス「Cariot」の提供									
ネットプロテクションズHD	7383	東1	12/15	-	400,000	40,560,000	-	-	大和、SMBC日興、 CS、みずほ	-
事業内容:	BNPL(Buy Now Pay Later)決済サービス「NP後払い」等の運営									
ブロードエンタープライズ	4415	東M	12/16	-	515,000	213,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」、後付けIoTオートロックシステム「プロロック」を展開									
True Data	4416	東M	12/16	-	170,000	1,063,400	-	-	いちよし	-
事業内容:	全国の消費者購買データを扱うビッグデータプラットフォームを運営。POS/ID-POSなど消費者データ分析や購買行動分析ソリューションを小売業、消費財メーカー等に開発・提供。データマーケティング支援									
グローバルセキュリティエキスパート	4417	東M	12/20	-	150,000	450,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	セキュリティコンサルティング、脆弱性診断、サイバーセキュリティソリューションをはじめ、セキュリティの全体像を網羅した教育サービスの提供									
JDSC	4418	東M	12/20	-	400,000	2,040,000	-	-	大和、SBI	-
事業内容:	AIや機械学習等を活用したアルゴリズムモジュールの開発とライセンス提供事業及びITシステムの開発と運用事業									
HYUGA PRIMARY CARE	7133	東M	12/20	-	50,000	255,500	-	-	みずほ	-
事業内容:	地域包括ケアの担い手として、在宅患者に対する在宅訪問薬局サービス、退院サポートサービス、ケアプランサービスを行うと共に、在宅訪問薬局に取り組み中小薬局事業者に対するノウハウ提供や薬局運営サポートシステム貸与とサービスを提供									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/19終値 (円)
ライフドリンク カンパニー	2585	東2	12/21	-	1324500	2,299,800	-	-	SMBC日興、 大和	-
事業内容:	清涼飲料の製造販売									
湖北工業	6524	東2	12/21	-	1600000	1,000,000	-	-	野村	-
事業内容:	アルミ電解コンデンサ用のリード端子及び光ファイバ通信網用の光部品・デバイスの製造・販売									
ラバブルマーケティンググループ	9254	東M	12/21	-	215000	127,500	-	-	SBI	-
事業内容:	SNSアカウント運用、SNS運用支援ツールの開発・提供などのソーシャルメディアマーケティング事業、マーケティングオートメーションツールなどの導入・サポート、教育									
YCPホールディングス(グローバル)リミテッド	9257	東M	12/21	-	3925400	0	-	-	野村	-
事業内容:	マネジメントサービス事業(各種コンサルティング及び調査等)並びにプリンシパル投資事業(パーソナルケア領域、ペットケア領域、戦略投資領域)									
THECOO	4255	東M	12/22	-	200000	300,700	-	-	みずほ	-
事業内容:	ファンコミュニティプラットフォーム運営事業、インフルエンサーマーケティング事業及びオンライン広告事業									
サインド	4256	東M	12/22	-	800000	540,000	-	-	野村	-
事業内容:	理美容店舗向けクラウド型予約管理システム「BeautyMerit(ビューティーメリット)」の開発・提供									
リニューアブル・ジャパン	9522	東M	12/22	-	2600000	1,971,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	再生可能エネルギー発電所開発・運営事業									
Finatextホールディングス	4419	東M	12/22	-	2800000	12,675,700	-	-	大和、MUMSS	-
事業内容:	証券・保険ビジネス向けクラウド基幹システムの提供及びデータ解析・サービス開発支援									
サクシード	9256	東M	12/22	-	375000	375,000	-	-	SBI	-
事業内容:	自社運営の教育サービス(個別指導教室の運営、家庭教師の紹介)及び教育と福祉に関する人材サービス(人材派遣・紹介・業務委託)									
網屋	4258	東M	12/22	-	429600	600,000	-	-	岡三	-
事業内容:	データセキュリティ事業(ログ管理製品「ALogシリーズ」等の販売)及びネットワークセキュリティ事業(ICT通信インフラネットワークの設計・構築をクラウド上から遠隔で行う「Network All Cloud」サービス等の提供)									
ZEALS	9255	東M	12/23	-	2500000	4,912,800	-	-	大和、CS	-
事業内容:	チャットボットを活用した会話型広告サービス事業									
三和油化工業	4125	JQ S・名2	12/23	-	880000	0	-	-	野村	-
事業内容:	化学品及び油剤製品を製造・販売する事業のほか、それらの使用後の産業廃棄物を収集し、中間処分並びに再資源化する事業									
エクサウィザーズ	4259	東M	12/23	-	4000000	25,607,200	-	-	SMBC日興、MUMSS	-
事業内容:	AIを活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決									
ハイブリッドテクノロジーズ	4260	東M	12/23	-	2600000	68,700	-	-	SBI	-
事業内容:	日本とベトナムを融合させ、ビジネスとテクノロジーの側面から顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進するためのソフトウェア開発を軸とする「ハイブリッド型サービス」									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/19終値 (円)
クルーパー	7134	JQ S	12/23	-	512500	170,300	-	-	みずほ	-
事業内容: カー&バイク用品のリユース品の買取、販売、新品卸売及び付随するIT開発業務										
長栄	2993	東2	12/24	-	780000	300000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 不動産管理事業及び不動産賃貸事業										
ニフティライフスタイル	4262	東M	12/24	-	1250000	850000	-	-	みずほ	-
事業内容: WEBテクノロジーを活用し、生活を便利で豊かにする「行動支援サービス事業」										
サスド	4263	東M	12/24	-	2291000	302000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 医療機器開発およびその協力 各種医療情報の収集・提供										
エフ・コード	9211	東M	12/24	-	100000	59700	-	-	SBI	-
事業内容: 「CODE Marketing Cloud」等のCX向上SaaSの提供、DX戦略設計・実行支援、顧客獲得・育成等のマーケティング支援										
Green Earth Institute	9212	東M	12/24	-	940000	2900200	-	-	みずほ	-
事業内容: バイオリファイナリー技術を活用した、グリーン化学品の開発及び事業化										
CS-C	9258	東M	12/24	-	1250000	625000	-	-	SBI	-
事業内容: ローカルビジネスに特化した統合型マーケティングSaaS「C-mo」、他										
タカヨシ	9259	東M	12/24	-	900,000	515,000	-	-	野村	-
事業内容: 地域の食の産直プラットフォーム型店舗「わくわく広場」の運営										
アジアクエスト	4261	東M	12/27	-	230,000	150,000	-	-	みずほ	-
事業内容: デジタルトランスフォーメーション事業(企業のDXを実現する為のコンサルティング、システム開発、プロダクト開発等、様々なデジタル技術を活用したデジタルインテグレーションサービスの提供)										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1852	浅沼組	5570	4632.5	4487.5	1914	日基礎	529	505.25	457
2307	クロスキャット	1566	1127.5	1326.5	2464	BBT	460	454.5	415.5
3328	BEENOS	3125	3113.25	2333	3433	トーカロ	1604	1453.5	1326
3521	エコナックHD	101	93	100.5	3765	ガンホー	2854	2258.25	2278
3853	アステリア	929	905.75	839.5	3963	シンクロフード	405	371.5	356
4216	旭有機材	1455	1454.5	1420.5	4653	ダイオーズ	1074	990.25	1032.5
4671	ファルコHD	1734	1707	1590.5	4768	大塚商会	5460	5456.25	5357.5
5802	住友電工	1621	1574	1466.5	6073	アサンテ	1720	1708	1599
6205	OKK	544	424.5	400	6250	やまびこ	1273	1266.5	1181.5
6378	木村化工	1022	760.5	663.5	6440	JUKI	825	796.75	688.5
6547	グリーンズ	553	550	528	6594	日本電産	13460	13252.5	10802.5
6706	電気興	2616	2554.5	2595.5	6803	ティアック	143	133.25	140
7220	武蔵精密	2047	1949.5	1515	7247	ミクニ	315	311.75	310.5
7270	SUBARU	2308	2127	2291.5	7276	小糸製	7320	7222.5	6112.5
8473	SBI	2935	2920	2728.5	9119	飯野海	507	505.75	461
9675	常磐興	1440	1434	1382					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	2364	2515	2408	1812	鹿島	1360	1526.25	1377.5
1860	戸田建	720	778.25	728	1861	熊谷組	2754	2926.5	2817
1887	日本国土開発	575	598.75	579	1893	五洋建	723	846.5	750
1944	きんでん	1743	1830.25	1787.5	1982	日比谷設	1845	1948.5	1875
2002	日清粉G	1712	1781.25	1734	2229	カルビー	2699	2819.5	3037
2269	明治HD	7000	7042.5	7800	2353	日駐	142	153.25	147.5
2440	ぐるなび	557	586.75	675.5	2485	ティア	445	476.25	468.5
2612	かどや油	4040	4230	4062.5	2715	エレマテック	1027	1137.25	1046.5
2875	東洋水産	4620	4762.5	5467.5	2922	なとり	1939	1981	1942.5
3003	ヒューリック	1121	1228.25	1130.5	3023	ラサ商事	919	927.5	920
3106	クラボウ	1899	1923.25	2113.5	3232	三重交通GHD	475	504	475.5
3387	クリレスHD	702	770.5	716.5	3391	ツルハHD	13970	14087.5	14525
3480	ジェイ・エス・ビー	2900	3357.5	2940	3538	ウイルプラスH	976	1181.5	985
3607	クラウディア	283	288.75	355	3673	プロドリーフ	547	582.5	615.5
3679	じげん	345	401.5	374	3854	アイル	1623	1684.75	1644.5
3878	巴川紙	799	845	895.5	4004	昭電工	2636	3097	2731
4042	東ソー	1768	1973.75	1769.5	4061	デンカ	3540	4155	3584.5
4092	日本化	2716	2960.75	2744.5	4116	大日精化	2276	2437.25	2380
4212	積水樹脂	2098	2130	2191.5	4343	イオンファン	1900	2221.75	1972.5
4523	エーザイ	7238	7268.5	8802.5	4559	ゼリア新薬	2016	2104	2065.5
4634	洋インキHD	1986	2043	2010.5	4641	アルプス技	2012	2114.5	2058
4651	サニックス	270	325.75	302.5	4678	秀英	413	414.25	426.5
4709	IDHD	882	890	944	4776	CYBOZU	2343	2472.5	2959
4922	コーセー	14590	16790	14625	4927	ポーラオルHD	2175	2591.75	2288.5
4992	北興化	927	1121	954	5122	オカモト	3975	4210	4127.5
5232	住友大阪	3370	3392.25	3482	5363	TYK	322	340.75	323.5
5367	ニッカトー	717	759	751	5603	虹技	1056	1172.25	1220.5
5715	古河機金	1226	1317.25	1253	6037	ファストロジク	732	776.25	752.5
6059	ウチヤマHD	345	368	350.5	6197	ソラスト	1294	1419	1322
6277	ホソミクロン	3005	3231.25	3102.5	6302	住友重	2710	3038.75	2759.5
6317	北川鉄	1454	1534.5	1549	6379	レイズネク	1194	1198.25	1229.5
6419	マースGHD	1625	1652.25	1642.5	6457	グローリー	2253	2306.5	2360.5
6465	ホシザキ	8880	9977.5	9085	6617	東光高岳	1409	1568.5	1441
6704	岩崎通	877	910.5	886.5	6745	ホーチキ	1299	1342	1319.5
6877	OBARA-G	3500	3792.5	3722.5	7148	FPG	579	659.5	603.5
7172	JIA	1210	1492.75	1259	7189	西日本フィナンシャル	743	754.5	747
7291	日プラスト	531	608.5	543	7327	第四北越FG	2449	2571.75	2458.5
7427	エコーTD	621	647.75	622	7453	良品計画	2017	2370	2037
7459	メディパル	2029	2152.75	2070.5	7607	進和	2050	2127.5	2087.5
7649	スギHD	7600	8217.5	7840					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
7823	アートネイチャ	654	691.25	659	7917	藤森工業	4015	4431.25	4127.5
8057	内田洋行	4775	4783.75	5747.5	8130	サンゲツ	1576	1634	1589
8131	ミツウロコHD	1264	1343	1297.5	8133	エネクス	976	1074	987.5
8253	クレセゾン	1229	1322.75	1243.5	8354	ふくおか	1943	2056	1976.5
8367	南都銀	1884	1947.75	1979.5	8368	百五銀	326	328.75	329.5
8411	みずほ	1459	1557	1494.5	8563	大東銀	673	703	705.5
8585	オリコ	133	144	134.5	8593	三菱HCキャ	555	616.75	568
8596	九州リース	582	692.75	628.5	8803	平和不	3385	3826.25	3393
8935	FJネクHD	1040	1135	1045	8945	サンネクスタ	988	996.5	1032.5
9042	阪急阪神	3510	3523.75	3528.5	9052	山陽電鉄	1965	1968.25	2080.5
9062	日通	6830	8140	7065	9064	ヤマトHD	2620	2938.5	2718.5
9069	センコーHD	940	1055	973.5	9074	日石輸	2687	2694	2901.5
9273	コーア商事HD	628	769.5	653	9788	ナック	930	964.25	948
9872	北恵	932	950	1010	9882	イエローハット	1640	1845	1698.5
9990	サックスパHD	564	616.5	582					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大1.155%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 電話: 082-245-5000(代)
<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL: 082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL: 082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

メールアドレス: support@fisco.co.jp

